

独法への移行視野

26年4月 設立予定 愛名やまゆり園運営

県議会で知事

黒岩祐治知事は20日の県議会本会議で、県立障害者施設「愛名やまゆり園」（厚木市）の運営に関し、県立を維持した上で、2026年4月に設立予定の地方独立行政法人への移行を視野に検討する考えを示した。

（大槻 和久）＝本記2面に

愛名園は県の委託を受けた社会福祉法人「かながわ共同会」が指定管理者として運営している。指定期間は26年3月末までとなっている。知事は「利用者や家族、関係者らの意見を聞いて検討を進める」とした。県は昨年12月に策定した県立障害者施設の方針性ビジョンで、今後の県立施設の役割を「当事者目録の支援を確立するフィールド」と位置付けた。その上で、科学的根拠に基づく福祉研究や、研究成果に立脚した支援を実践する人材育成の拠点とすることを掲げ

た。

すでに県直営の「中井やまゆり園」（中井町）は県立施設として、運営を地方独立行政法人に移行することを決めている。知事は地方独立行政法人が中井、愛名両園を一体的に運営する

廃止方針の収入証紙

来年9月末で販売終了

黒岩祐治知事は20日の県議会本会議で、廃止する方針の収入証紙について、2025年9月末までに販売を終え、26年3月末の利用

ことで「障害当事者の地域生活の実現に向けた研究の進展などが期待できる」と説明した。

方向性が定まっていない「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）と「芹が谷やまゆり園」（横浜市港南区）について、知事はともに指定管理期間が28年3月末までであることを踏まえ「遅くとも26年中には方向性を示す必要がある」と述べた。自民党の市川和広氏の代表質問に答えた。

パスポートなどの申請にかかる手数料の納付に利用されている。県によると、収入証紙は1964年に導入し、現在は557種類の手数料と使用料の納付で使われている。

キャッシュレス化に当たり、申請窓口にはクレジットカードや交通系ICカードなどが利用できる決済端末を順次設置する。収入証紙による収納の約6割を占める運転免許証は、手数料の収納方法を県が独自に決められることが明らかになり、キャッシュレス化が可能になったという。キャッシュレスに対応できない人のために、新たにコンビニでも手数料を支払えるようにする。

県民や事業者には県の広報媒体や事業者団体を通じて、収入証紙に代わる支払い方法や利用期限を周知する。販売所などに残った収入証紙については、換金などの案内を行うという。自民党の市川和広氏の代表質問に答えた。

（中西 悠）

戦後80年の節目 平和祈念し植樹

県慰霊堂で知事検討

県議会第2回定例会は20日、本会議を開き、日本維新の会の日浦和明氏（川崎市高津区）、自民党の市川和広氏（藤沢市）が代表質問に立った。＝関連記事20面に

黒岩祐治知事は戦後80年となる2025年に県戦没者慰霊堂（横浜市港南区）で、県遺族会や市民団体などと連携して県民参加による平和祈念の植樹などを行うことを検討する考えを示した。

戦争の記憶の継承に向け、戦争体験者の証言や過去に発行された遺族の手記のデジタル化などを進める方針も表明。「戦後80年を重要な節目ととらえ、戦争の悲惨さや平和の尊さが未来に引き継がれるよう取り組む」と述べた。市川氏への答弁。

（大槻 和久）